

## 前田の《ちょっと経営を考えよう》第 338 回

いよいよ消費税率2%UPの月が目前にせまってきました。

たった2%、されど2%の影響がどうであるか、大変心配な事ではありますね。さらに米中貿易戦争もまだ終わっておらず、引き続きこの影響も我が国にとってはやはり大変心配な事です。この貿易戦争の影響も“じわり”でてきております。

法人企業統計によると、4月～6月の製造業の設備投資が前年対比6.9%減となり、2017年4月～6月期以来、2年ぶりに前年を下回りました。特に情報通信機械43%減と、落ち込みが目立っています。半面、不動産業の投資が46%増、卸売業・小売業が7.8%増と、堅調な動きとなっています。

ところがこの卸・小売業に消費税率UPの影響が及んできますと、いよいよ10月以降の日本の景気もかなり下降局面になってくるのではないかと予測されます。

さあ、これから我々はどうしていったらいいか？ですね。

企業同士がお互いの特徴を生かして助けあい、協力しあっていく。それには互いの情報交換ももちろん必要ですし、人的交流も必要です。

今さかんに大企業も業務提携し助けあっていく方向へ進んでいますが（例えばトヨタとスズキ等）、中小企業も同じように、あるいはそれ以上に団結し、力を出しあってこれからの環境変化に対処していかなければならないと思います。そのためにも今後ますます自社の特徴をみがいていく必要があるように思います。

やはり、しっかり勉強し、技術力を増していかなければなりませんね。遊んでいるヒマはありませんね。

## 前田の《今人生を語る》第 243 回

## めざめよ日本人 (165)

開発を成功させる秘訣は何かと問われたら、ただ一つ「あきらめないこと」。

ひとたび研究開発に着手したら「必ずできる」と信じ、途中でいかなる難局を迎えようと、またどれほど大きな障害物が現れようと、決してあきらめることなく歩みを進めていく。そのことが、いかなる困難にも打ち勝つ力となり、大きな成功へと導いてくれるのです。（稲盛和夫氏）

大いに参考になりますね！！

各地で様々な災害が起きています。昨今では、自然災害をはじめ、感染症、テロ、情報セキュリティ事故等が起きた時の対策案（BCP：Business Continuity Planning「事業継続計画」）の策定が、企業のリスクマネジメントとして重視されてきていますが、それでも大企業で60%程度、中小企業では15%程度と、まだ普及の途上です。（平成28年中小企業白書）

今回ご紹介する“事業継続力強化計画”は、2019年7月16日に施行された「中小企業強靱化法」に則った新しい制度です。自然災害に焦点を当てたBCPの簡易的なものですが、“中小企業が災害に対して具体性のある意識をもつこと”を目的とした、国によるBCP普及のための支援策になります。

## 【事業継続力強化計画とは】

中小企業が自社の災害リスクを認識し、防災・減災対策の第一歩として取り組むため、将来的に行う災害対策などを記載するものです。

具体的には、J-SHIS（地震ハザードステーション）や自治体のホームページで、自社や関係者（従業員、取引先等）の地域で予想される地震や洪水等の被害状況を確認し、それを元に災害時における

- ①従業員の避難・被害状況把握
- ②災害時における社内体制の設定などの初動対策
- ③人員、設備、資金繰り、情報保全などで必要な対策の検討
- ④従業員への訓練や計画の見直し等の実効性の確保

などを記載します。計画の策定にあたっては代表者を中心に計画の要となる従業員なども交え、実態に即した計画となるようにします。

## 【計画のメリットは】

計画を経済産業局に申請・認定することで3つの特典を受けることができます。

- ①金融支援：日本政策金融公庫の低利融資、信用保証の別枠など
- ②税制優遇：計画に従って取得した一定の設備等に対する特別償却（20%）  
（機械に設置する免振装置、水害時の排水ポンプ、発電機他）
- ③予算支援：ものづくり補助金等の審査の際、加点対象になる

まずは一度地域のハザードマップを確認されることをお勧めいたします。前田会計では計画の策定の手伝いを承っておりますので、気になる点がありましたら、ご相談ください。